

を発掘して世の中に出すというのは、これは協同の組織の責任です。あるいは技術者の中にもかなりの失業者が発生しているわけで、歳をとって会社を放り出される。あるいは、若くて大学院も終えて学位まで持っておられても就職できないという人は沢山います。ですから、そういう方々の知恵をどのように集めるかということが、こういう生産者と消費者のネットワークを作っているかと思えますと、欠くことの出来ない重要な仕事になってきます。

現在は、非営利協同のネットワークの時代だと言われております。この言葉は今度は個々の経営

だけでなく、「非営利協同の経営を行っている組織が、お互いにどのように連携するか」という問題を提起してまいります。例えば、労働者協同組合と消費協同組合がどのように連携するのか。あるいは、福祉・障害者・保育等々の運動と協同組合がどのように連携するのかという問題です。これらのネットワークの中で公的支援との関係を視野に入れ、まちづくり・地域づくりとして仕事おこしに取り組む。そこにこそ非営利・協同の未来がひらかれるでありましょう。

(この原稿は、当日の講演をもとにテープをおこし、まとめたものです。編集部)

---

京都雇用シンポジウム 1995.11.18

---

## 京都雇用シンポジウム・集会報告

溥井 有三 (京都府/センター事業団・京都事業所)

### 京都雇用シンポジウム

日時：1995年11月18日(土)

場所：ハートピア京都大会議室

内容：

- ・開会挨拶 田中知博 (京都高齢者事業団理事長)
- ・記念講演 池上 惇 (京都大学経済学部教授)
- ・シンポジウム  
問題提起 中村恵子 (センター事業団京都事業所事務局員)
- パネラー 永戸祐三 (日本労働者協同組合連合会理事長)  
坂田三雄 (共同作業所全国連絡会名誉運営委員)  
ひがしむねのり (企業組合京都ポップスジャズオーケストラ代表理事、株式会社太鼓センター代表取締役)
- 上掛利博 (京都府立大学女子短期大学学部助教授)

コーディネーター

井上吉郎 (京都住民運動交流センター代表)

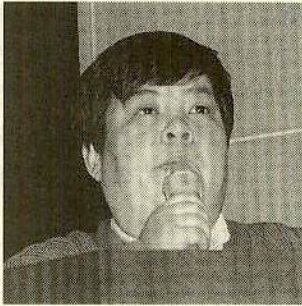
主催：日本労働者協同組合連合会センター事業団  
京都事業所  
協同総合研究所 (敬称略)

このシンポジウムは、センター事業団京都事業所が京都で新たな仕事おこしを進める上で企画をしたシンポジウムです。京都でさまざまな活動をしている方々を招いて、仕事おこしという社会的なテーマに沿って、それぞれの経験を交流し、同時に京都の地に労働者協同組合を知ってもらい、賛同の輪を広げ、人と人との結びつきを作りながら、地域に必要とされる仕事を京都におこしていこう、という趣旨で開催しました。

高齢者の問題、障害者の問題、文化の問題、そして総合的な福祉の問題をそれぞれのパネラーの方々の実践経験を出し合いながら討論を行いました。これからの社会の在り方を問う内容になったと思います。この報告書は紙面の関係で全てを掲

載できませんので、シンポジウムの基調報告を要約した内容でまとめさせて頂きました。全体の内容がご理解頂けるかどうかは心もとなく思いますが、趣旨をご理解頂ければ幸いです。この報告書内容の不十分さについては、パネラーの方々には深くお詫び申し上げます。

中村恵子



日本労働者協同組合（ワーカーズ・コープ）で働き始めたのが2年前で、それ以前は他の会社で不満を持ちながら働いていました。ワーカーズ・コープの募集広告には「雇う・雇われる」という関係ではなく、自らが主人公になって働き、出資金も必要だということが書いてあり、最初は全然わかりませんでした。普通の一般企業では、会社に言われたことをそのままやる、という仕事の仕方でした。ワーカーズでは、休むことにしても、何かを提案するにしても、皆で話し合いながら組み立てていきます。また、高齢の人が仕事をしたいと思っても中々雇ってもらえないが、ワーカーズではそういう人も受入れ、仕事ができるということで出会いました。

最初に取り組んだ仕事が、京都生協の配送の仕事でした。一生懸命やってきて、生協の組合員にも信頼をされるようになってきましたが、不幸にも12月で仕事は終了するということが起きてしまい、本来の仕事である「仕事おこし」ということが問題として出てきました。組合員とは「お昼のご飯を作ったり、話し相手になったり、お買い物の手伝いなんかができたらいいね」ということを言っていました。「必要ならヘルパーの資格も取りたい」と、次から次へと話しが出てきました。どこから手を付けたらいいか分かりませんでした

が、ワーカーズが制作した映画「病院で死ぬということ」の取組をしながら、自分たちが非営利団体であり、これから福祉事業をしていきたいということも訴えていきました。

具体的な仕事おこしとしては、高齢者協同組合を京都でも進めていく段階に入っていると思います。ヘルパー事業を取り組もうという声が組合員から上がり、私自身も親を介護している身で、ヘルパーの大事さと大変さを感じているので、その経験も生かしながら京都でもヘルパーを広げたいと考えました。老人をただ単なる福祉の対象としてみるのではなく、高齢者の自立を第一に考え「寝たきりにならない、させない」介護の在り方が必要だということです。そのためにヘルパー講座を1月から開講をします。ヘルパー事業と配食事業を是非成功させたいと思っています。

今私たちは灯が消えそうになっているので、そうではなくて、これから本当に地域が必要なものを協同の力で作っていききたいと思います。

永戸祐三



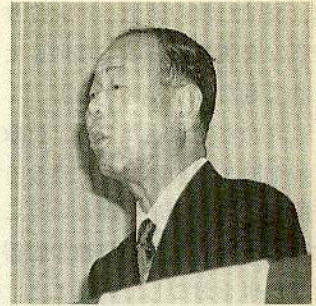
今私たちは中心的に3つの任務をもっている。一つは、規制緩和ということで、色々な条件、力の差があるのを認めつつ、そこを守りながら社会の競争が行われてきたが、全部規制を取っ払ってしまうという動き。その一番の問題は、雇用構造の激変であり、不安定就労と大量失業がどんどん進んでいくだろう。企業が雇用問題について責任を完全に放棄しながら、必要な時、必要なだけの労働力を取れる構造にしようという中で、中小零細業者の人たちと一緒にどうのように仕事おこし、地域おこしができるか、という課題に挑戦しなければならない。

二つには、高齢化の問題。今福祉が大変だと言うが、寝たきりを想定するような社会構造が出来上がっているからで、5年、10年という単位で見れば、元気な高齢者が圧倒的に増えてくる。高齢期の福祉の一番の問題は「働けるうちは働きたい」のに仕事がない。高齢者ができる仕事、障害を持った人が活きる仕事は「儲ける」だとか、公共が公務員を使って全部やるということは程遠い。こういうところに労働者協同組合や高齢者協同組合が役割を果たさなければならない分野がある。

三つには、労働者概念が大きく書き換えられる状況を迎える中で、労働者が自立して事業をおこすということが当然のこととして、法的な措置も取らなければいけない。労働者協同組合法の制定を我々は言ってきたが、単に儲けるということではない事業体の質というのはどのようなものか。一人が一票の権利を持って、全組合員が経営をしているという状態を組織で作る。これを「全組合員経営」と呼んでいる。地域の人たちからも共感をもって迎えられような経営。これを「共感の経営」と呼び、そういう質を持った組織に成長・発展させる、ということ。

以上の3つが労働者協同組合における中心的な任務として取り組んでいる。今の最大の課題は、高齢者協同組合作りで、三重では生協法の認可も取り、愛知・沖縄・福岡と設立しました。地域での取組を進め「就労・福祉・生き甲斐」を一体化した組織に作り上げていくことを最大の課題として進めているところです。

## 坂田三雄



身辺自立のできない人たちの受入場所として共同作業所運動が急速に全国的に広がってきたわけですが、全国の都道府県で補助金制度ができたものの、額が非常にまちまちで、低い所は年間に100万円か200万円しかなく、不十分な状況にある。

作業所の労働では、大きく分けて3つのタイプがある。一つは下請け作業で、部品の組立や、菓子箱作り、おむつのクリーニングなどで、世の中の経済的な動向に左右される部分が多い。二つに、自主作業で、これをどう広げるかが大事な点である。革細工や藤細工、陶芸品、縫製作業。また、農作業や、印刷、よもぎ入浴剤や竹の炭など、地域の協力の中で生産をしている。三つには独自作業で、廃品回収や物品販売で、あまりお金にならないが、仲間（障害者）の給料の足しにしていきたいという状況。仲間がもらう給料は3千円から1万円がせいぜいのところで、できれば作業所で働く工賃と障害年金と合わせて8万か10万にはなって、何とかひとりでも生活ができるような仕事を作っていきたい。

生協との関係では、東都生協で空きビンのリユースで困っているところに出会い、両方の意見が一致して手を結んでやろうということで、土地を手に入れ工場を建てた。それまで厚生省は、知的障害、身体障害、精神障害者は別々に仕事をしなさいという方針だったが、障害が異なっても、重くても一緒に仕事をしていいではないか、という考えを持っていました。厚生省の態度も変わってきて、去年の春スタートして、知的障害者30人と精神障害者20人が働いている。また同じ東都生協の米ぬか石鹸の製造や、名古屋勤労者生協の空き缶・空きビンのリサイクルセンターでの仕事

や、廃油石鹼の製造、パン作りなどもしていて、いろいろな事業をおこしていくというのが各地に生まれてきた。

これからの課題として、行政からの援助、国からの補助を運動の力で大きなものにしていく。作業所の職員の福祉労働ということだけではなく、生産労働者としての技術の習得、販路の拡大で新たな仕事をおこしていくこと。高齢者の持っている経験・知識・技能を障害者と一緒に働くことで生かすなどを課題に、障害者が生きていて良かったと言えるような町作りを目指していきたい。



ひがしむねのり

日本では、文化性や感性を育てるという問題が非常にないがしろにされている。文化的にお粗末な国で、音楽家が生活をしていくことに何の補助も保障もなく、厳しい状況がある。「ベラミ」というナイトクラブの閉鎖で、そこで働いていたバンドのメンバーが路頭に迷うということで、演奏する場を提供しようと努力してきた。その後、勉強し生活の保障の問題なども考え、企業組合という形態を作った。企業組合のほうが気が楽で、みんな対等の責任を持ち、総会で決めてみんなで責任を持つというシステムになっている。株式会社では、給料は貰えて当たり前と思い、いかに経営が大変か分かってもらえない状況がある。

京都ポップスジャズは仕事は演奏ということで、学校での演奏をやってきて最初は順調に伸びたが、週休2日制の導入で音楽鑑賞などが削られてくる。ホテルなどでも、天皇陛下の死で自粛という形で仕事が減り、また、おやこ劇場も会員の減少ということで仕事が減った。

太鼓センターは舞台だけで仕事がおこせるとは最初から思っておらず、特別職人的な技術がある仕事以外は全てやる、日本で唯一の「和太鼓総合ソフト企業」を目指している。柱は3つあり、1、演奏・舞台 2、教室・指導・作曲 3、販売・出版制作 これらを全国ネットワークでやっている。

仕事を作ることも創造的に何をやるかということでは、音楽を作ると同じくらいの苦労がある。仕事をおこしていくポイントを4つほど考えている。1つは、ニーズのつかみ方。どういうものをやったら人々に喜ばれるか。その点では日本の社会の動き全体をつかむことも必要である。2つ目に、人の縁の生かし方。人と出会ったときに、その人との関係を自分がどう感じて、どう生かすかが仕事をやる上で決定的である。3つ目には、一つのミスが信用を失うということ。4つ目には、チャンスの前髪は足でつかめ、ということです。営業的なことかも知れないが、音楽をやるのと同じように感性を磨いて新しい仕事をおこす。京都という地は、文化ということと言うと全国の人は特別な思いがあるようで、ここをスタートとして、日本中に世界中に羽ばたいていくという大きな目標を持ってやっているのが実態です。厳しさの中で夢は持ち続けたいと思っている。



上掛利博

ノルウェーという国は大変人口の少ない国で、430万人くらいで、自治体がほぼ450ありますから、平均すると1万人くらいの自治体になる。リレサンは8400人の自治体に職員が531人いて、その内ヘルパーが221人、学校の先生が196人いる。教育と福祉部門でほとんどの公務員を雇用している。その代わり自治体の政治家は全部ボランティアです。当然24時間のケアをはじめ、在宅福祉、施設福祉、老人ホームなど、希望すればどちらでも対応してくれる。もしそれができなかつたら、自治体の責任者は責任を取らないといけない。福祉の介護とかは全部地方自治体が責任を持っている。住民の生活の近くにいないと、何が必要かわからないからだという。

どういふ福祉を準備していくか、ということが今非常に大事だと思う。福祉を充実させるとそれなりに税金が高くなる、経済の活力はなくなる

し、国民は福祉が充実すると段々働く意欲を失って怠け者になるという指摘があるが、実際に行つて暮らしてみると、実は福祉というのは、普通の人が普通の暮らしをすることを支えていて、普通の人がより生き生きと暮らすことができるということである。そのカギは、女性が社会進出ができる条件作りと、福祉の整備がセットで行われたことであり、二重の意味がある。一つは、女性の働く職場を作り出したこと。もう一つは、社会に出て税金を収める側に回り、福祉を支える納税者になったことです。二重の意味で女性が社会の経済活動を支える仕組みを作る中での福祉ということが日本と大きな違いです。

二つ目は介護のやり方が違います。自立ということと、自発性ということが大事でひとりひとりが本当に「このように生きたい。生きることが自分の幸せだ」ということに気づいて行動を始めたとき、それを支える仲間がいて、集団があつて、その二つが揃ったときに初めて「協同」ということの意味が生きてくるのではないだろうか。そういうものを支えることが、これからの「公的責任」で、自分たちが不足しているものを要求し実現する責任から、自分たちのやりたいことがみんなの合意であれば、それを公的に支えることに、責任の中身が大きく変わっていくのが21世紀に向けての視点だと思います。

